

## 様式第1号の1

## 農地法第3条の規定による許可申請書

年　月　日

金沢市農業委員会会長 様

当事者

&lt;譲渡人&gt;

住 所

氏 名

&lt;譲受人&gt;

住 所

印 氏 名 印

下記農地(採草放牧地)について

所有権  
賃借権  
使用貸借による権利  
その他使用収益権( )

設定(期間 年間)  
移転

を

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

記

## 1 当事者の氏名等(国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)

当事者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	在留期間及び 在留期間の満 了の日	認定経営 発展法人 (該当する 場合○)
譲渡人								
譲受人								

## 2 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在・地番	地目		面積 (m <sup>2</sup> )	対価、賃料等 の額(円) (10a当たりの額)	所有者の氏名又 は名称 現所有者の氏名又 は名称(登記簿と 異なる場合)	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種 類、内容	権利者の氏名 又は名称
				( /10a )	( )		

## 3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

--

4 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細（該当事由の番号に○印を付すこと）

譲 渡 人 の 申 請 事 由	(1)自作地有償				(2)自作地無償				経営規模の拡大 自作地相互の交換 その他の場合の事由 取得後の栽培作物名 譲受人の経営改善計画認定の有無 有・無	1
	自作地相互の交換	1	耕作不便・低生産地のため	9	経営移譲年金の受給のため	1	同生前世贈与の 一括部分	2	3	
	参加農業生産法人への譲渡・出資	2	資金調達のため	10	農業經營上の負債整理	11	内での	4		
	経営移譲年金の受給のため	3			結婚・分家・相続等	12			5	
	農業廃止	4	同一市町村に居住		生活・住宅新改築等資金	13				
		5	他市町村へ転出							
	兼業による經營縮小	6	相手方の要望	14	すでに分家独立している者への譲渡			6		
	高齢化による經營縮小	7	その他	15						
	労力不足	8								

【添付書類】

- 1 申請農地の登記簿謄本
- 2 譲受人の住民票抄本（本籍・国籍の記載あり）
- 3 譲渡人の住民票抄本（土地の登記簿謄本に記載されている住所と現在の住所が異なる場合）
- 4 他市町村在住者が農地を取得する場合は農業委員会の耕作証明書
- 5 所有権移転以外の場合は契約書の写
- 6 その他必要書類（案件により必要となる場合があります）
 

(例) 住宅明細図、公図、法人登記簿謄本、外国籍確認書類（在留カード、在留資格認定証明書、法人設立準拠国記載のある公的証明書）等

(記載要領)

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第2条の2第3項の在留期間をいう。）及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 農業經營基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第16条の3第1項に規定する認定經營発展法人が譲渡人である場合には、記の1の「認定經營発展法人」に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。
- 5 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。